野村アセットマネジメント

【分配金のお知らせ】

2016年5月26日 野村アセットマネジメント株式会社

「野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」「毎月分配型」の 2016年5月25日決算の分配金について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」「毎月分配型」の2016年5月25日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算におきまして、各対象通貨および米国ハイ・イールド債市場の動向と、それに伴う基準価額水準の下落傾向等を勘案し、「豪ドルコース」、「ブラジルレアルコース」、「南アフリカランドコース」および「通貨セレクトコース」の分配金を引き下げることといたしました。

なお、その他のコースにつきましては、前回決算の分配金額からの変更はございません。

「豪ドルコース」、「ブラジルレアルコース」、「南アフリカランドコース」および「通貨セレクトコース」の分配金引き下げに関する詳細な説明は、次ページ以降をご参照ください。

【分配金】(1万口当たり、課税前)

ファンド	円コース	米ドル コース	ユーロコース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	トルコリラ コース	通貨セレクト コース	メキシコペソ コース
	(毎月分配型)	(毎月分配型)	(毎月分配型)	(毎月分配型)	(毎月分配型)	(毎月分配型)	(毎月分配型)	(毎月分配型)	(毎月分配型)
分配金額	70円	70円	60円	70円	70円	80円	80円	100円	60円
(前回決算)	(70円)	(70円)	(60円)	(100円)	(100円)	(110円)	(80円)	(120円)	(60円)
決算日の基準価額	8,801円	10,955円	8,393円	6,153円	4,075円	4,364円	4,908円	6,657円	6,421円
決算日の基準価額(分配金再投資)	15,939円	19,288円	16,509円	25,008円	21,173円	18,156円	17,778円	12,915円	7,589円
(前回決算)	(15,864円)	(19,194円)	(16,554円)	(26,716円)	(21,101円)	(19,635円)	(18,512円)	(13,350円)	(7,987円)
分配金額設定来累計	6,170円	6,170円	6,770円	15,940円	14,640円	13,930円	10,820円	6,460円	1,440円

- 設定日:各コース(「通貨セレクトコース」、「メキシコペソコース」を除く)は2009年1月28日、「通貨セレクトコース」は2011年10月27日、「メキシコペソコース」は2014年4月22日
- 前回決算:2016年4月25日
- 基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【「毎月分配型」の分配の方針】

原則、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

* コースによっては、投資信託約款上「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

<u>分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。</u>

豪ドルコース(毎月分配型)

今回の決算におきまして、「豪ドルコース(毎月分配型)」の分配金を100円から70円に引き下げました。

「豪ドルコース(毎月分配型)」の基準価額は、前回分配金引き下げ時(2015年2月25日)は8,873円でしたが、その後概ね下落基調で推移し、2016年5月25日現在6,153円となりました。同期間の騰落率は-30.7%でした。なお、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の同期間の騰落率は-15.5%となりました。

豪ドル(対円)の為替レートは、前回分配金引き下げ時以降、資源価格の下落や中国の景気後退懸念などを背景に下落(円高)しました。

豪ドルの短期金利は、2015年2月末以降概ね横ばいで推移し、2016年4月末現在、2.02%となりました。

円高豪ドル安などを要因に基準価額が下落したことや、一時下落基調であった米国ハイ・イールド債市場の動向(詳細は6・7ページ参照)などを総合的に勘案し、今回の決算において分配金を引き下げることとしました。

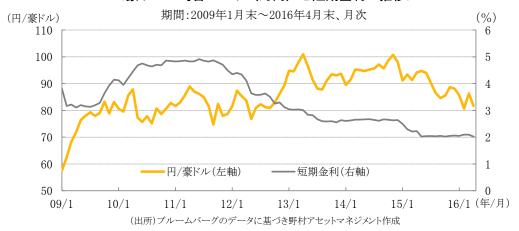
<「豪ドルコース(毎月分配型)」の基準価額の推移>



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。 したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<豪ドルの為替レート(対円)と短期金利の推移>



ブラジルレアルコース(毎月分配型)

今回の決算におきまして、「ブラジルレアルコース(毎月分配型)」の分配金を100円から70円に引き下げました。

「ブラジルレアルコース(毎月分配型)」の基準価額は、前回分配金引き下げ時(2015年5月25日)は6,389円でしたが、その後概ね下落基調で推移し、2016年5月25日現在4,075円となりました。同期間の騰落率は-36.2%でした。なお、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の同期間の騰落率は-17.2%となりました。

ブラジルレアル(対円)の為替レートは、前回分配金引き下げ時以降、資源価格の下落や政治的混乱、大手格付け会社による格下げなどを背景に下落(円高)しました。

ブラジルレアルの短期金利は、2015年5月末以降上昇基調で推移し、2016年4月末現在、14.6%となりました。

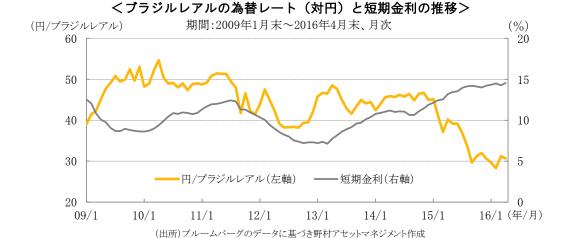
円高ブラジルレアル安などを要因に基準価額が下落したことや、一時下落基調であった米国ハイ・イールド債市場の動向(詳細は6・7ページ参照)などを総合的に勘案し、今回の決算において分配金を引き下げることとしました。

<「ブラジルレアルコース(毎月分配型)」の基準価額の推移>



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。 したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



南アフリカランドコース(毎月分配型)

今回の決算におきまして、「南アフリカランドコース(毎月分配型)」の分配金を110円から80円に引き下げました。

「南アフリカランドコース(毎月分配型)」の基準価額は、2014年12月30日には8,173円でしたが、その後概ね下落基調で推移し、2016年5月25日現在4,364円となりました。同期間の騰落率は-46.6%でした。なお、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の同期間の騰落率は-27.7%となりました。

南アフリカランド(対円)の為替レートは、2014年末以降、米国の利上げ懸念や資源価格の下落などを背景に下落(円高)しました。

南アフリカランドの短期金利は、2013年7月末以降上昇基調で推移し、2016年4月末現在、7.1%となりました。

円高南アフリカランド安などを要因に基準価額が下落したことや、一時下落基調であった米国ハイ・イールド債市場の動向(詳細は6・7ページ参照)などを総合的に勘案し、今回の決算において分配金を引き下げることとしました。

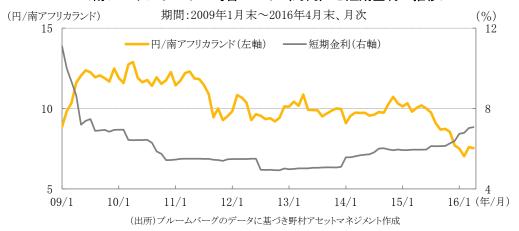
<「南アフリカランドコース(毎月分配型)」の基準価額の推移>



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。 したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<南アフリカランドの為替レート(対円)と短期金利の推移>



通貨セレクトコース(毎月分配型)

今回の決算におきまして、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の分配金を120円から100円に引き下げました。

「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の基準価額は、2014年12月30日には10,571円でしたが、その後概ね下落基調で推移し、2016年5月25日現在6,657円となりました。同期間の騰落率は-37.0%でした。なお、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の同期間の騰落率は-19.8%となりました。

選定通貨(対円)の為替レートは、2014年末以降、米国の利上げ懸念や資源価格の下落、中国の景気後退懸念などを背景に下落(円高)しました。

選定通貨の短期金利は、2013年4月末以降上昇基調で推移し、2016年4月末現在、8.2%となりました。

選定通貨に対する円高などを要因に足元で基準価額が下落したことや、一時下落基調であった米国ハイ・イールド債市場の動向(詳細は6・7ページ参照)などを総合的に勘案し、今回の決算において分配金を引き下げることとしました。

<「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の基準価額の推移>



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。 したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<選定通貨(対象5通貨)の為替レート(対円)と短期金利※の推移>



(出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

※通貨セレクトコースの2016年5月時点の選定通貨の基本配分比率(南アフリカランド20%、インドルピー20%、トルコリラ15%、ブラジルレアル20%、メキシコペソ25%)に基づき、合成した為替レートおよび短期金利

【投資環境と今後の見通し】

米国ハイ・イールド債市場について

●ここまでの投資環境

ファンドが実質的に投資対象とする米国ハイ・イールド債(BB~B格)※のパフォーマンスは、2015年半ばから2016年初にかけて下落する局面もありましたが、概ね堅調に推移しました。

2015年6月~2016年2月中旬まで、下落が続く

2015年6月以降は、原油価格の下落、ギリシャのデフォルト、中国の景気減速懸念などを背景に世界経済の先行きに対する警戒感が高まったことから米国ハイ・イールド債は下落基調となりました。2015年12月に米金融当局が利上げを決定したことや原油価格がさらに下落し、金融市場の混乱が継続したことから、2016年に入っても、当初は下落しました。

2016年2月中旬以降、足元で反発

2月中旬以降、原油価格が回復したことや米国の利上げが緩やかなペースになるとの観測が広がったことなどから、 世界経済の先行きに対する不透明感が後退し、足元では反発基調となっています。

●今後の見通し

米国ハイ・イールド債市場は、堅調な米国経済や、相対的に低水準であるエネルギー価格に支えられ、また利回りも引き続き魅力的な水準にあることから、今後も良好なリターンを提供すると考えています。

原油価格の回復と、米国経済への内需面での期待

原油価格は昨年後半から下落が続いていましたが反発し始めています。米国の原油・天然ガスのリグ(掘削装置)の稼働数は直近ピークから大幅減となっており、減産による需給調整の動きが進みつつあることから、今後も原油価格は堅調に推移すると予想されます。

また、相対的に低水準であるエネルギー価格や雇用環境の改善から消費者の可処分所得は上昇しており、米国経済は内需を中心に底堅く推移しています。

以上から米国ハイ・イールド債券市場を取り巻く環境は以前よりも、問題点が解消・改善されていると、見ることができます。

米国ハイ・イールド債の魅力的な利回りの高さ

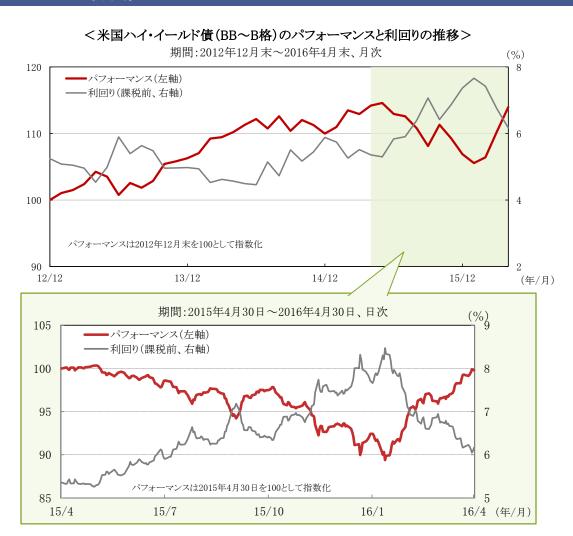
2016年2月中旬以降、米国ハイ・イールド債券市場は反発してきましたが、足元の利回りや対米国国債のスプレッド (利回り格差)水準は相対的に高く、過去と比較しても依然として割安感があります。(10・11ページ参照)

米国以外の先進国である日本や欧州ではマイナス金利政策が導入され、当面は先進国で低金利環境の継続が予想される中、米国ハイ・イールド債券の利回りは6%を超える水準にあります(2016年4月末現在)。市場でも相対的に高い利回りに注目した資金流入が続いており、需給面から米国ハイ・イールド債市場を押し上げる動きが見られます。こうした背景から、今年度の米国ハイ・イールド債市場は底堅く推移するものと考えています。

※ BofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-B レイティド・コンストレインド・インデックス

【投資環境と今後の見通し】

米国ハイ・イールド債市場について



米国ハイ・イールド債(BB~B格)(米ドル建て):BofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-B レイティド・コンストレインド・インデックス (出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国ハイ・イールド債の今後の注目点は、10・11ページをご参照ください。

当資料で使用した金利・市場指数について

【各通貨の短期金利】

●豪ドル:銀行手形1ヵ月、ブラジルレアル:国債1ヵ月、南アフリカランド:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリード・レート1ヵ月、トルコリラ:インターバンク・オファー・レート1ヵ月、メキシコペソ:T-Bill1ヵ月、インドルピー:インターバンク・オファー・レート1ヵ月

【市場指数】

●BofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックスは、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。BofA・メリルリンチ米国10年国債インデックス(BofA Merrill Lynch US Treasury, Current 10 year Index)は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する、米国10年国債のパフォーマンスを表す代表的な指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はバンクオブアメリカ・メリルリンチに帰属しております。●シティ1ヵ月豪ドルユーロデポジットは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。●JP モルガン・エマージング・ローカル・マーケッツ・インデックス・プラス(JP Morgan Emerging Local Markets Index Plus)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している現地通貨建てのエマージング・マネー・マーケットを対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【今後の見通し】

通貨について

豪ドル

中国経済の安定化や資源価格の回復が豪州経済を下支えすることが期待されます。一方、物価の鈍化基調を受けてRBA(豪州準備銀行)は5月に利下げに踏み切り、今後の物価見通しも引き下げたことから追加利下げ観測が高まっている点に注意しています。

[今後の注目点]

- ✔ 資源需要と価格の動向 (中国向けの鉄鉱石などの輸出に大きく依存)
- ✔ 経済の資源依存からの脱却の兆しがみられるか (足元では雇用情勢は大幅に改善)

ブラジルレアル

財政再建の遅れ、景気の低迷、インフレの高止まりなど、依然として多くの問題を抱えている一方、経常赤字の縮小が見られるなど対外脆弱性が改善傾向である点を評価しています。足元では、市場での人気がないルセフ政権の弾劾プロセスが進展する中で、政治動向に注目が集まっており、状況を注視しています。

〔今後の注目点〕

- ✔ 財政健全化路線が進められるか
- ✔ 経済成長率や物価上昇率、経常収支が反転するか (経常収支には改善の兆し)

南アフリカランド

インフレ圧力を抑制するため、中銀が金融引き締め姿勢を継続している点を評価しています。足元の資源価格の反発が交易条件の改善につながると考えられる一方、電力の供給不足が成長の下押し圧力となる点を注視しています。

[今後の注目点]

- ✔ 経済成長の低迷に改善の兆しがみられるか (電力不足や労働争議の深刻化が成長の制約に)
- ✔ 資源需要と価格の動向 (プラチナ、金、鉄鉱石などの輸出に大きく依存)

トルコリラ

エネルギーの大部分を輸入に頼る同国にとって、低水準の原油価格が経常赤字の縮小などをもたらしましたが、今後の更なる原油価格の上昇や国内の治安情勢、周辺地域情勢の悪化などに注意しています。

[今後の注目点]

- ✔ 高水準の物価上昇率や経常赤字の改善が継続するか
- ✔ 政治リスクや地政学的リスクの動向 (与党AKPの政治運営や治安情勢、周辺地域情勢の悪化に注意)

メキシコペソ

米国経済との関連の強さや、政府の構造改革へのコミットメントに加えて、米国の利上げを意識した金融政策や為替介入による通貨下支えの方針を示している点を評価しています。一方、原油価格の下落が同国経済の下押し圧力となる点に注意しています。

[今後の注目点]

- ✔ 経済成長の加速がみられるか (米国向け輸出が堅調のわりに経済活動は低調)
- ✓ 利上げの継続性 (米国の利上げに連動して引き上げられる可能性)

【今後の見通し】

通貨について

インドルピー

インフレ率の低下や経常赤字の減少、外貨準備の積み増しなど同国のファンダメンタルズの改善が見込まれています。政権の安定性や相対的に高い金利水準を評価しており、通貨の下落リスクは限定的であると考えている一方で、新興国通貨高の局面では緩やかな上昇にとどまると考えています。

[今後の注目点]

- ✔ 経済改革姿勢の継続 (一段の規制緩和や一般消費税の導入など)
- ✔ 物価や経常収支の改善状態が維持されるか

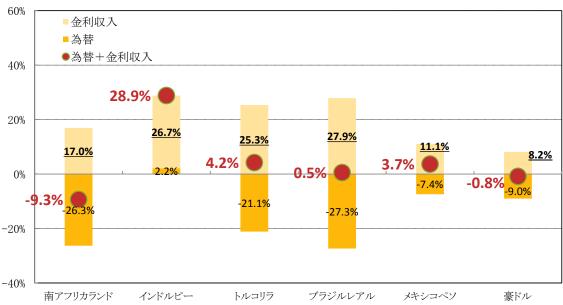
<ご参考> 高金利通貨の金利収入の中長期的な効果

以下のグラフは、当ファンドの投資対象である主な高金利通貨における2012年12月末から2016年4月末までの為替と 金利収入のリターンの効果を示したものです。同期間では多くの通貨が軟調な動きとなり、為替のみのリターンではマイ ナスとなりました。しかし、高金利通貨の高い金利収入を含めることで、トータルではプラスになった通貨が多かったことが 分かります。

そして、以下に示した各通貨の金利は足元で概ね上昇し相対的に高い水準となっており、<u>高金利通貨の金利収入が、</u> 中長期的なリターンに対しより強く寄与できる環境になっています。

<通貨の金利収入を含めた為替のリターン(対円)>





豪ドル以外の金利収入を含めた為替のリターンは、JPモルガン・エマージング・ローカル・マーケッツ・インデックス・プラスの各サブインデックスを使用しています。 同インデックスは新興国の短期金融市場の収益率を表す指数で、主に為替のフォワード取引やNDF取引等をもとに算出されています。

豪ドルの金利収入を含めた為替のリターンは、シティ1ヵ月豪ドルユーロデポジットを使用しています。 同インデックスは豪州の短期金融市場の収益率を表す指数です。

四捨五入しているため、表記の数値が合わない場合があります。

(出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

【ご参考】

堅調な米国経済にも関わらず、拡大したスプレッド水準

過去、ITバブル崩壊やリーマン・ショック時には金融市場の混乱と同時に、米国経済はファンダメンタルズも影響を受け成長率は大きく低下、米国ハイ・イールド債(BB~B格)は、スプレッドが大きく拡大しパフォーマンスは低迷しました。

欧州債務危機時、後に米国ハイ・イールド債は堅調に推移

2011年の欧州債務危機においては、金融市場の混乱により、米国ハイ・イールド債のスプレッドが拡大しましたが、その後スプレッドは縮小に転じ、米国ハイ・イールド債の価格は上昇しました。

米国経済には直接的な影響が少なかった点で、今般の足元の事象と類似していると見ることができます。

足元のスプレッドは拡大。しかし米国経済は堅調・・・

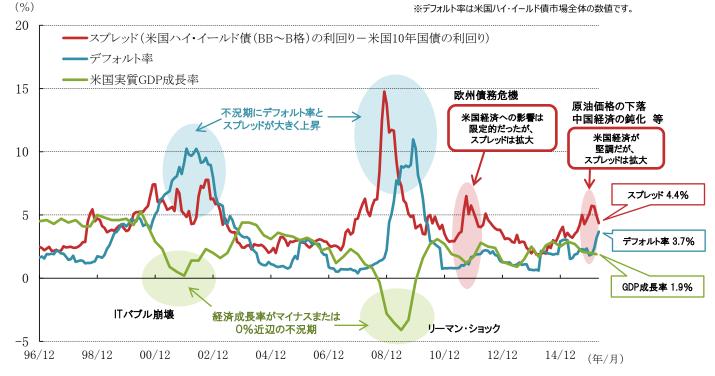
足元では、原油価格下落や中国経済鈍化等を背景に、世界的な株安など金融市場の混乱が起き、米国ハイ・イールド 債のスプレッドは拡大しました。

米国経済は、良好な雇用環境や、低水準なエネルギー価格に伴う消費者の可処分所得の上昇で、内需を中心に底堅 く成長することが示唆されています。

以上の事柄から、米国ハイ・イールド債市場は堅調な推移が期待できると考えています。

<米国ハイ・イールド債(BB~B格)のスプレッド、デフォルト率*、米国実質GDP成長率の推移>

期間:1996年12月末~2016年4月末、月次(米国実質GDP成長率(四半期、前年同期比)、2016年第1四半期まで)



米国ハイ・イールド債(BB〜B格):BofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-B レイティド・コンストレインド・インデックス、 米国10年国債:BofA・メリルリンチ米国10年国債インデックス、

デフォルト率:JPモルガン(過去12ヵ月間のデフォルト銘柄の発行残高を基に算出されているもの。)

(出所)ブルームバーグ、JPモルガンのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

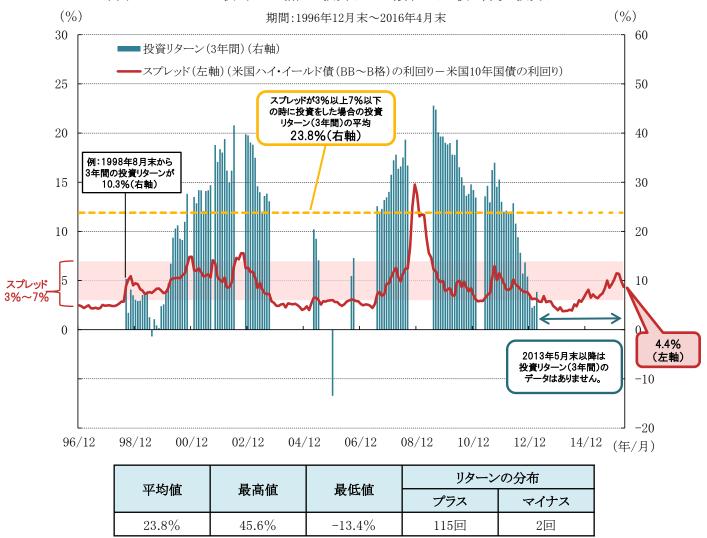
【ご参考】

足元のスプレッド近辺での過去の投資リターン

2016年4月末における米国ハイ・イールド債(BB~B格)のスプレッドは4.4%になりました。現状のスプレッド水準から米国ハイ・イールド債への長期的な投資は有効なのでしょうか?

以下のグラフはスプレッドが月末時点で3%以上7%以下の時に投資を開始した際の、その後3年間の米国ハイ・イールド債の投資リターン(騰落率)を示しています。以下のグラフに示した期間の中で、117回の投資機会がありましたが、リーマン・ショックの影響によるマイナスリターンなど2回のマイナスを除き、115回の投資機会においてプラスでかつ概ね良好なリターンを享受することができたことが分かります。

<スプレッドが3%以上7%以下の際に 米国ハイ・イールド債(BB~B格)に投資をした場合のその後3年間の投資リターン>



米国ハイ・イールド債(BB〜B格):BofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-B レイティド・コンストレインド・インデックス 米国10年国債:BofA・メリルリンチ米国10年国債インデックス

(出所)ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

野村アセットマネジメント

《ファンドの特色》

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型) 毎月分配型/年2回決算型

- ●「野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」は、19本のファンド(「毎月分配型」と「年2回決算型」を有する、為替取引手法の 異なる9つのコース(円コース、米ドルコース、ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコ リラコース、通貨セレクトコース、メキシコペソコース)およびマネープールファンド(年2回決算型))から構成されています。
- ●各コース(マネープールファンドを除く9つのコースを総称して「各コース」といいます。)
- ◆高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- ◆米ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ポンド)を実質的な主要投資対象※とします。 ※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ◆円建ての外国投資信託「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象と します。
 - ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド」には、為替取引手法の異なる9つのクラスがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法				
円コース (毎月分配型)/(年2回決算型)	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。				
米ドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。				
ユーロコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ユーロを買う為替取引を行ないます。				
豪ドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。				
ブラジルレアルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行ないます。				
南アフリカランドコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。				
トルコリラコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。				
通貨セレクトコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、選定通貨 [※] (米ドルを除く)を買う為替取引を行ないます。				
メキシコペソコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。				

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の副投資顧問会社が選定した通貨を指します

- 各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
 - ※通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- ●マネープールファンド
- ◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象※とします。
 - ※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネーマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資に より利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- ●「野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で スイッチングができます。
- ●分配の方針
- ◆毎月分配型

原則、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行ないます。 ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準 等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものに なることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合が あることにご留意下さい。

◆年2回決算型

・各コース

原則、毎年1月および7月の25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定するものと します。

・マネープールファンド

原則、毎年1月および7月の25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ http://www.nomura-am.co.jp/

/→携帯サイト★

http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更

野村アセットマネジメント

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型) 毎月分配型/年2回決算型

≪投資リスク≫

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、債券等に 実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の 倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しま すので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

平成31年1月27日まで

| 円コース、米ドルコース、ユーロコース、豪ドルコース、
ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、
トルコリラコース、マネーブールファンド
通貨セレクトコース 平成23年10月27日設定
メキシコペソコース 平成26年4月22日設定

●決算日および 収益分配

●信託期間

【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月25日。

休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。 【年2回決算型】年2回の決算時(原則、1月および7月の25日。

休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額

●ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額 ●ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)

または1万円以上1円単位

なお、マネープールファンドは、年2回決算型の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。

※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご換金価額 【各コース】ご換金申込日の翌々営業日の基準価額から

信託財産留保額を差し引いた価額

【マネープールファンド】ご換金申込日の翌々営業日の基準価額 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で

●スイッチング 「毎月分配型」のファンド間 スイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない

場合があります。

●お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは 申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合

甲込日の金呂来日が、下記のいりれかの休ま日に該当りる または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、 スイッチングの各お申込みができません。

・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行

・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行

●課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時 (スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税され

ます。ただし、夕額投資非課税制度などを利用した場合には課税 されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更 になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年5月現在)

	◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に				
		定める率を乗じて得た額				
		<スイッチング時>				
4		販売会社が独自に定める率を乗じて得た額				
4		なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料				
_		* 詳しくは販売会社にご確認ください。				
	◆運用管理費用	【各コース】				
	(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を				
		乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。				
		○実質的にご負担いただく信託報酬率				
		・各コース(通貨セレクトコースを除く): 年1.6504%程度(税込)				
		「通貨セレクトコース」 : 年1.8004%程度^(注)(税込)				
		(注) 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。				
		*ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、				
		投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。				
		【マネープールファンド】				
		ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内				
		(平成28年4月15日現在年0.001188%(税抜年0.0011%))の率を				
		乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。				
	◆その他の費用	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、				
	• 手数料	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する				
		租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。				
		※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に				
		料率・上限額等を示すことができません。				
	◆信託財産留保額	【各コース】				
	(ご換金時、スイッチング	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額				
	を含む)	【マネープールファンド】				
		ありません。				

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に 応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫

- ●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- ●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号 加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)

お申込みは

		加入協会				
金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	0			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	0			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	0	0	0	0

[※]上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。